

今週の為替相場見通し(2021年9月13日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		109.63 ~ 110.45	109.92	109.00 ~ 111.00
ユーロ	(ドル)		1.1802 ~ 1.1888	1.1810	1.1740 ~ 1.1850
(1ユーロ=)	(円)		129.68 ~ 130.68	129.82	129.20 ~ 130.60
英ポンド	(ドル)		1.3727 ~ 1.3888	1.3831	1.3750 ~ 1.3900
(1英ポンド=)	(円)	*	151.43 ~ 152.64	152.18	151.00 ~ 153.00
豪ドル	(ドル)		0.7345 ~ 0.7469	0.7354	0.7300 ~ 0.7450
(1豪ドル=)	(円)	*	80.75 ~ 81.99	80.84	80.00 ~ 82.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1) 今週の予想レンジ: 109.00 ~ 111.00 円

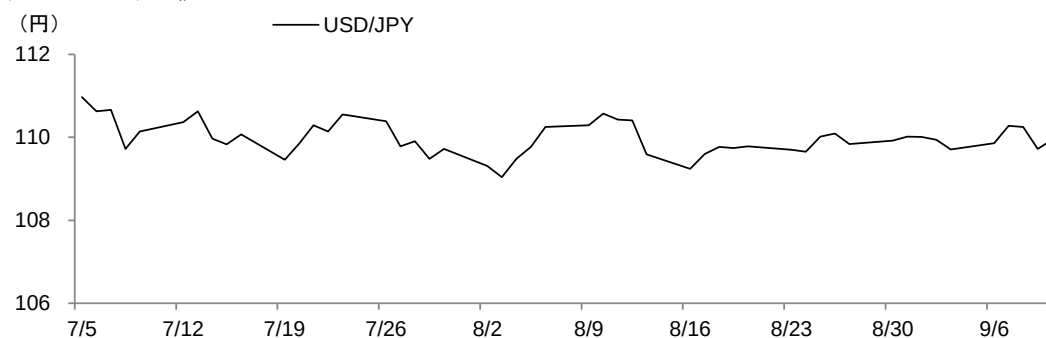
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は方向感に欠ける展開となった。週初6日、109.80円付近でオープンしたドル/円は、日経平均株価が連日大幅上昇となるも、米国市場が休場であることから、終日を通して109円台後半で動意薄の展開となった。7日、109円台後半で方向感なく推移していたドル/円は、海外時間で米長期金利の上昇を背景にドル買いが加速し、110円台前半まで値を戻した。8日、ドル/円は日経平均株価の堅調な動きに一時週高値の110.45円をつけるも、海外時間にベージュブックでハト派寄りの内容が示され、米長期金利も低下したことで110円台前半まで値を下げ、その後は狭いレンジでの小動きとなった。9日、110円台前半で小動きだったドル/円は、海外時間に入り米長期金利の低下幅拡大にドル売りが活発化。一時週安値の109.63円まで下落、その後も上値重く推移した。週末10日、バイデン米大統領と中国の習金平国家主席の電話会談が発表されたことで、一旦リスク回避の動きにドル/円は109.70円まで下落するが、今後の関係修復に向けた良い会談だったとのヘッドラインからドル売りが強まり、ドル/円は円売りに下値をサポートされ109.99円まで戻す展開。NY時間において発表された米8月PPIが予想を若干上回る結果となったことや、メスター・クリーブランド連銀総裁が「テーパリング開始は年内を支持」との発言が伝わるも市場の反応は限定的となり、方向感の無い閑散な推移が続き、109.92円で越週した。

今週のドル/円相場はサプライズがなければ底堅い展開を予想する。米国において、14日(火)に8月CPIの公表を控えており、7月の結果は前年比+5.4%と6月に続いて約13年ぶりの大きな伸び幅を維持する格好となった。その他にも15日(水)に9月NY連銀製造業景気指数、16日(木)に8月小売売上高、17日(金)に9月ミシガン大学消費者マインド指数(速報)の発表と、多くの注目される経済指標の発表が予定されている。先週のような強い結果となれば、FRBがテーパリングの着手を議論するにあたり、米金利が上昇し、ドル買いとなり、ドル/円は底堅い展開となろう。一方で、来週21日(火)~22日(水)の日程で米国においてFOMCの開催が予定されており、米経済指標が強い結果となってもFOMCを控えていることから上値は限定的か。また、ドルの下落要因として、引き続き米国内で新型コロナウイルスの新規感染者数は拡大傾向であり、市場心理の悪化により米国株式市場が下落する局面があればドル売りを誘う要因となることに留意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/6~9/10)の値動き: 安値 109.63 円 高値 110.45 円 終値 109.92 円



2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1) 今週の予想レンジ: 1.1740 ~ 1.1850 129.20 ~ 130.60 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は軟調に推移。週初6日ユーロ/ドルは1.1885でスタートし、東京時間に週高値の1.1888をつけるも、米国市場が休場であることから1.18台後半を動意薄く推移。7日も1.18台後半での推移が継続したが、独9月ZEW景気期待指数が予想を下回ったことや、ジョンソン英首相が配当金課税を引き上げる意向を示したことから対ポンドでドル買いが進んだことでユーロ/ドルは1.18台前半に下落。8日も欧州株や米国金利の軟調な推移を受けて1.18台前半での軟調推移が継続。翌日9日に控えたECB政策理事会でのラガルドECB総裁の発言は、ハト派なものに留まるだろうという見方が強まり、週安値の1.1802まで下げた。9日は、ECB政策理事会を直前に控えてユーロが買い戻され、1.18台前半での推移。注目されたECB政策理事会はPEPPのペースをやや減退させると発表されるも想定範囲内であったため反応は限定的。その後のラガルドECB総裁の発言は、慎重姿勢を継続する旨のハト派な内容であったことからユーロ売りが加速し、1.1805まで下落。ただし、1.18割れとはならず、再び反発して1.18台前半での推移となった。10日は、東京時間にバイデン米大統領と習近平国家主席の電話会議が発表されたことでユーロの買い戻しが進み、一時1.18台半ばまで上昇するも、米金利が上昇する中ドルの買い戻しが進み、ユーロ/ドルはじり安の展開となり1.1810で越週となった。

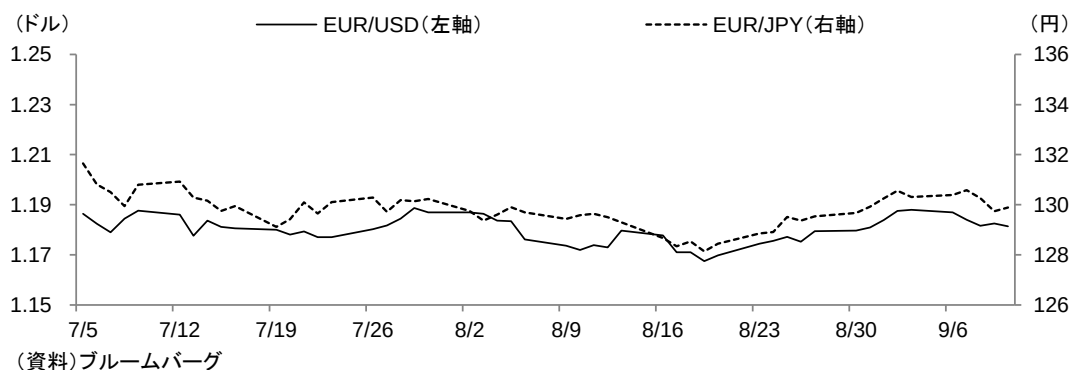
今週のユーロ/ドル相場は発表される経済指標の内容を確認しつつ、軟調推移が基本線となると予想。米国を筆頭にコロナによる緊急的な財政拡大からの金融正常化を進める動きが出てきており、ECB政策理事会を前に同様の期待が欧州にもかかったことから、8月下旬以降ユーロ買いが進行していたものの、独9月ZEW景気期の軟調な結果に肝を冷やされ、ECB政策理事会後のラガルドECB総裁の発言もハト派な内容であったことから期待は後退する形となった。そのため、ユーロ/ドル相場は先週に何度か1.18割れを試す動きが見られているため、上値の重い推移となることが見込まれる。また、為替市場では来週のFOMC(21日(火)~22日(水))が早くも意識され始めており、テーパリングに向けた具体的な進展が出るかが注目されている。係るなか、今週14日(火)に発表される米8月CPIは、FRBの方針決定を検討する上で重要な材料になると見られる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/6~9/10)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1802 高値 1.1888 終値 1.1810

(対円) 安値 129.68 高値 130.68 終値 129.82



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3750 ~ 1.3900 151.00 ~ 153.00 円

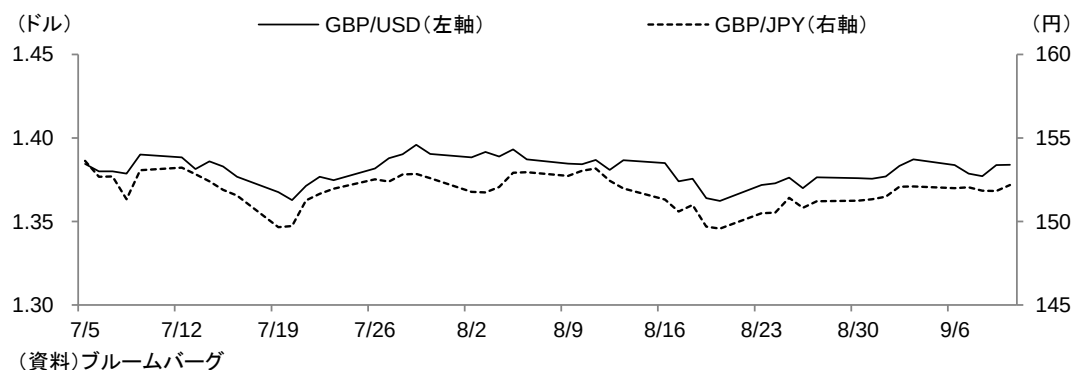
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、下押し先行から、底打ち、反発。週を振り返って、対ドル、対円では概ね横ばいに終わったが、対ユーロでは明確に水準を切り上げた。週を振り返っての水準感の変化は、ユーロ全面安の結果と言え、対ユーロでのポンド上抜けが、対ドル、対円を含む、幅広いポンド反発に寄与したものと考えられた。ユーロ全面安の背景は、9日の欧州中銀理事会/ラガルドECB総裁記者会見が、事前の予想ほど「金融緩和縮小に積極的でなかった」との読みを背景とした。ただし、そこには、コロナ対応緊急措置の段階的撤回と金融緩和縮小とを混同した市場の側の思い込み(勘違い)があった。直前(8月末/9月初)に進んだ不必要なユーロ買いが調整売り戻しを強いられただけと位置づけることもできただろう。この間、英発の要因はほとんど観察されなかった。敢えて挙げるなら、7日に前後したポンド軟調に、英社会保障制度改革に伴う社会保険料引き上げ(=増税)提案が嫌気された可能性は考えられた。同提案は、2019年総選挙の際の保守党の「(政権在任期間中は)増税しない」との公約破りに該当したからだ。政権与党の公約破りによる政局流動化や、増税による英消費=景気低迷懸念などが、中期的な目線で警戒感をあおった可能性は考えられなくもなかった。週引け直前の通貨市場の値動きは、ドル全面高と言えた。米長期金利上昇を追い風としたドル高の可能性は考えられたものの、米金利上昇のこれといった要因は、特定できなかった。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた横ばいを中心に予想。買われるとも、売られるとも、説得力のある材料を思いつかないからだ。アルミニウムにはギニアのクーデターが、天然ガスにはノルドストリーム2運営を巡る不透明感が、それぞれ押し上げ要因として存在するものの、ニッケルなども含め、一部商品が数年来の高値を更新する上昇を続ける一方で、株価全般(日本株など一部アジア株を除く)や、大豆、とうもろこしなど穀物全般、金、プラチナなど貴金属や暗号通貨などが逆に低迷を続ける現状を、どう解釈したものか、考えがまとまらない。これだけ不透明感が強い中で、リスク回避の円買いとか、新興市場通貨売り、有事のドル買いのような値動きは起こり得るかもしれないが、ポンドへの影響となると皆目見当がつかない。英固有の要因では、14日(火)の英8月失業率(社会保険受給ベース)や同5~7月平均賃金などの雇用関連統計、15日(水)に英8月CPI、17日(金)に英8月小売売上高など、主要経済指標の発表が相次ぐが、ポンドが材料視する可能性は高くないものと見込む。昨年8月の物価減速(前月比-0.4%)を反映したベース効果などから、8月CPIは前年比で高い伸びを示す可能性が予想されているが(7月の前年比+2.0%から、8月予想の中心値は同+2.9%)、万が一、(英中銀誘導目標の上限である)+3.0%を超えるような数字が発表された場合に(とりわけ、同時に強い賃金統計や消費統計が並んだ場合に)、翌週(23日(木))の英中銀金融政策委員会を前に、金融市場が色めき立つ可能性は考えられる。仮に、強めの英経済指標が、英中銀による早期金融緩和縮小観測をあおるようなことになれば、8月末/9月初に見られたユーロ高のように、ポンドが買いで反応する可能性は考えられるだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/6~9/10)の値動き: (対ドル) 安値 1.3727 高値 1.3888 終値 1.3831
(対円) 安値 151.43 高値 152.64 終値 152.18



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 0.7300 ~ 0.7450 80.00 ~ 82.00 円

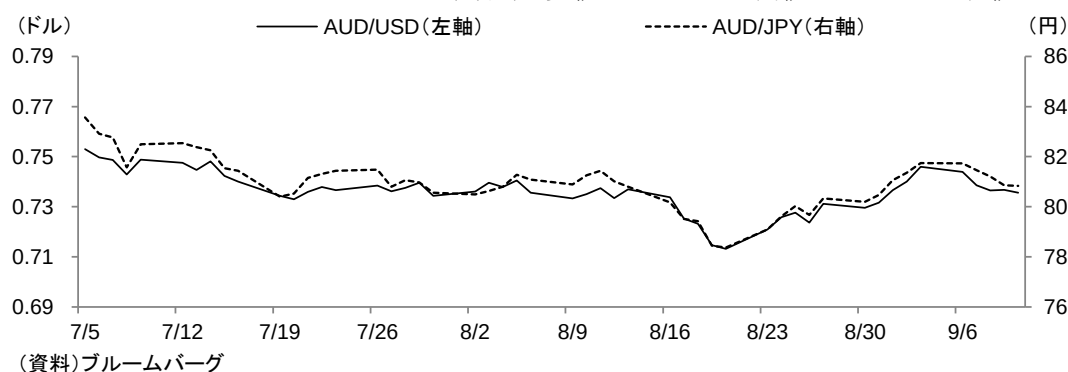
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.7443でオープン。6日はレイバーデーで海外休日ということもあり値動きの薄い展開。7日には、RBA理事会後に0.7470近辺まで上昇したものの、0.75台には届かず。短期勢を始めとした豪ドルロングの手仕舞いもありNY時間には0.73台後半へ下落した。RBA理事会では債券買い入れ額の減額が予定通り9月に実行されることが発表されたものの、デルタ株感染拡大に伴う不確実性の高まりから次回の債券買い入れ額の見直し時期が11月から2月中旬へと先送りされたことがハト派ととらえられ、豪ドル上昇も勢いにかける展開となった。8日には0.73台半ばまで下落。デベールRBA副総裁のFX Global Codeについての講演では特段材料となるようなものはなかったものの、ロンドン時間早朝にはリスク選好がやや後退し、ドル買いの流れから豪ドルは0.73台半ばへ下落。9日は0.73台後半での比較的狭いレンジ推移。前日からのリスク選好後退の流れを引き継ぎ、シドニー時間は0.73半ばまで下落。NY時間でも米株が続する中で豪ドルも上値を抑えられた。10日はドル売りの流れに0.7410付近まで上昇。しかし、上昇は長続きはせず0.7350付近まで再び下落を見せた。

今週の豪ドルは上値の限られた展開か。先週はオーストラリア準備銀行(RBA)の理事会の声明文において、今月から始める債券購入プログラムの減額(週あたり50億豪ドル→40億豪ドル)の先送りや撤回も一部想定されていたが方針は維持。しかし、「少なくとも2022年2月まで週40億豪ドルの債券買い入れを継続するRBAの決定はデルタ株感染拡大に関連した経済回復の遅れと不確実性の高まりを反映するもの」とされた。2022年2月まで週40億豪ドルのペースで国債購入を継続することを発表したことで当面のテーパリング期待がなくなりAUDの上値は重くなるだろう。また、豪州ではデルタ株を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大で経済回復が停滞することも予想されておりこの点もAUDの上値を抑えることとなるだろう。今週は豪8月雇用統計が16日(木)に発表される。7月は失業率が+4.6%、新規雇用者数が2,200人増となったものの、常勤者は減少し非常勤者が増加。また労働参加率も減少しており就職を諦めている人口も見られている。月間の労働時間も削減されており労働市場が良好とはいえない状況。8月に入り主要都市ではロックダウンが延長。シドニーを州都とするニューサウスウェールズ州やメルボルンを州都とするビクトリア州などでは厳格なロックダウンが延長されており、このような点を勘案すると労働市場はより悪化している可能性もあり経済回復に不安を残すこととなる。今回の指標においても失業率や新規雇用者数のみでなくその内容まで精査する必要はありそうである。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/6~9/10)の値動き: (対ドル) 安値 0.7345 高値 0.7469 終値 0.7354
(対円) 安値 80.75 高値 81.99 終値 80.84



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。